

第73期

事業報告書

(自 平成21年10月1日)
(至 平成22年9月30日)

Nimblox.

助川電気工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに当社第73期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)の
企業集団の現況ならびに会社の状況等につきまして、以下のとおりご
報告申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 百目鬼 孝 一

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半におきましては、アジアを中心とした新興国の需要増加等を背景に、世界的な景気後退の影響からの持ち直しの動きが一部において見られたものの、不安定な雇用情勢や個人消費の落ち込みが続きました。また、期後半におきましても、新興国への輸出を中心に一部の業種で業績の回復が見られたものの、公共投資の削減や急速な円高の進行等により、全体的には依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、競争が激化する受注環境のなか、長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に受注の確保を図るとともに、個別案件毎の原価管理、個人別の稼働・教育計画、経費予算の管理等を確実にを行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、半導体業界における在庫調整の一巡や設備投資の下げ止まり等により、半導体製造装置向け製品を中心に需要の回復が見られましたが、原子力関連製品につきまして、主に高速増殖炉関連製品が、顧客の計画延期・予算削減等の影響により絶対額が少なく、全体的には、受注・売上とも低調に推移し、売上高は、前期に比し3億1千万円減の38億7千9百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

利益面におきましても、売上高減少の影響が大きく、営業利益は前期に比し、2千万円減の1億7千万円(前年同期比10.5%減)、経常利益は前期に比し1千4百万円減の1億6千3百万円(前年同期比8.1%減)、当期純利

益は、前期に比し2千7百万円減の5千5百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

なお、当社グループ全体の事務の合理化を図り、製造子会社の助川計測株式会社を清算し、当社に集約いたしました結果、連結決算対象子会社がなくなりましたので、次期より単独決算会社となります。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

（エネルギー関連事業）

エネルギー関連事業におきましては、大口案件として核融合関連のリチウム用電磁ポンプの売上があったものの、主力である原子力関連分野において、原子力行政の遅れ、予算の縮小等の影響が大きく、原子力発電所および研究機関向け製品とも低調に推移したため、売上高は21億9千6百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

（産業システム関連事業）

産業システム関連事業につきましては、大口案件の太陽光パネル製造装置向け製品の受注・売上に加え、世界的に需要が回復している半導体業界向けの熱電対・ヒータ等が比較的好調に推移し、売上高は13億9千4百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、エレベータドア用エッチング装飾板は依然として低調に推移いたしました。食関連事業が順調に推移したため、売上高は2億8千7百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

なお、エレベータドア用エッチング装飾板は、建設業界における市場の縮小による売上高減少に伴い、採算が悪化し回復が見込めないため、平成22年12月をもって事業を整理し、不採算事業より撤退することにいたしました。これに伴い、減損損失および事業整理損失引当金を計上しております。

事業区別の売上高および受注高

事業の区分	売上高	受注高
エネルギー関連事業	2,196,747千円	1,960,056千円
産業システム関連事業	1,394,855千円	1,406,880千円
小計	3,591,602千円	3,366,936千円
その他の事業	287,708千円	44,297千円
合計	3,879,311千円	3,411,234千円

（注）その他の事業の売上高には、食関連事業の売上高が含まれております。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、過去最高に近い円高水準による輸出関連企業の業績低迷、国内・海外市場における競争の激化、個人消費低迷、設備投資抑制の長期化等が懸念され、景気の先行きは、依然として不透明感が強いなかで推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社といたしましては、売上高および作業量とも低水準で推移することが予想されるなか、納期・品質・原価を徹底的に追求し、顧客の信頼を得、受注および利益の確保に努めてまいります。

エネルギー関連事業につきましては、高速増殖炉関連製品を中心に、依然として、計画の先送り、予算削減の影響が大きいものの、確実に受注実績が出始めておりますので、今後も技術対応力をさらに高め、主要顧客への深耕を行い、受注促進を図ってまいります。

産業システム関連事業につきましては、汎用品の価格競争が激しく、受注環境が依然として厳しいなか、原子力関連製品で培った当社独自の技術力により製品化したアルミ用電磁ポンプを中心に、熔融金属搬送用製品への技術対応力を高めるなど、当社独自の技術力で差別化のできる製品を積極的に提案し、受注の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、試験研究設備を中心に1億1千9百万円の設備投資を行いました。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(9) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区分	期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第73期(当連結会計年度)
	期間	平成18年10月～平成19年9月	平成19年10月～平成20年9月	平成20年10月～平成21年9月	平成21年10月～平成22年9月
売上高		4,759,000千円	4,827,787千円	4,190,236千円	3,879,311千円
経常利益		199,811千円	137,970千円	177,585千円	163,235千円
当期純利益		132,110千円	129,714千円	83,723千円	55,878千円
1株当たり当期純利益		19円77銭	19円43銭	12円55銭	8円38銭
純資産		3,785,384千円	3,727,622千円	3,648,967千円	—
総資産		6,384,620千円	6,467,011千円	6,288,743千円	—

(注) 第73期は連結子会社でありました助川計測株式会社社が清算終了するまでの業績を含めており、純資産、総資産については連結貸借対照表を作成していないため表示しておりません。

② 当社の財産および損益の状況

区分	期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第73期(当事業年度)
	期間	平成18年10月～平成19年9月	平成19年10月～平成20年9月	平成20年10月～平成21年9月	平成21年10月～平成22年9月
売上高		4,759,000千円	4,827,787千円	4,190,236千円	3,879,311千円
経常利益		193,104千円	140,682千円	179,843千円	166,001千円
当期純利益		115,064千円	123,404千円	85,981千円	58,704千円
1株当たり当期純利益		17円22銭	18円48銭	12円89銭	8円80銭
純資産		3,785,205千円	3,724,753千円	3,648,356千円	3,585,501千円
総資産		6,350,801千円	6,488,834千円	6,304,957千円	6,367,575千円

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

該当事項はありません。

なお、連結子会社でありました助川計測株式会社は、平成22年7月9日に清算終了いたしました。

(11) 主要な事業内容

当社は、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社の事業内容は次のとおりであります。

① エネルギー関連事業

主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確証試験装置に使用されております。

② 産業システム関連事業

主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

③ その他の事業

主要な製品は、エレベータドア用エッチング装飾板および健康補助食品であります。また、飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

(12) 主要な営業所および工場

本社事務所 高萩工場	茨城県高萩市上手綱 3333-23
滑川工場	茨城県日立市滑川本町 3-19-5
宮田工場	茨城県日立市東町 1-13-11
東京支店	東京都千代田区内神田 3-16-9 (松浦ビル)
大阪営業所	大阪府大阪市北区南森町 1-1-25 (八千代ビル南館)
広島営業所	広島県広島市東区光町 1-9-28 (第一寺岡ビル)
つくばオフィス	茨城県つくば市上横場 2157-1 (大成ビルつくば)

(13) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
213名	4名減	44.8歳	20.4年

(14) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社常陽銀行	1,010,006千円
株式会社みずほ銀行	478,000千円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 16,800,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 6,710,000株 |
| ③ 株主数 | 1,076名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社ドウメキエンタープライズ	839,000株	12.58%
百 目 鬼 孝 一	562,940株	8.44%
東京中小企業投資育成株式会社	357,850株	5.36%
株 式 会 社 常 陽 銀 行	327,000株	4.90%
上 田 治 夫	306,000株	4.58%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	207,000株	3.10%
助川電気工業従業員持株会	175,369株	2.62%
常陽信用保証株式会社	164,000株	2.45%
茂 角 広 子	153,941株	2.30%
島 田 睦	140,000株	2.09%

(注) 持株比率は自己株式(40,903株)を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、職務執行の状況を報告するとともに、相互にその職務執行を監督します。また、社外監査役を含む各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じて、取締役会の職務執行について監査します。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程等の社内規則に基づき、適切かつ確実に保存および管理します。また、取締役、監査役または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署において、必要な諸規程、教育訓練制度の整備を行い、リスク要因に関する管理を行います。

なお、組織横断的リスク状況の監視および全体的な対応は管理本部が行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定される年度計画に基づき各取締役が目標達成のための活動を行います。また、経営目標が予定どおりに進捗しているか、その実績を月次単位で管理することにより、定期的に検証を行います。

日常の職務の執行に際しては、取締役の担当業務を明確化させるとともに、定期的に開催する常務会を通じ、情報共有を行い、迅速な意思決定と効率的な職務執行を実施します。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

各種法令遵守の啓蒙・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めます。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置します。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さずに監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得た上で決定するものとします。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とします。
- ② 取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とします。

(8) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見および情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とします。

貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,565,789	流動負債	2,244,709
現金及び預金	888,095	支払手形	322,291
受取手形	131,969	買掛金	160,762
売掛金	1,666,807	短期借入金	1,240,000
商品及び製品	109,320	1年以内返済予定の長期借入金	86,012
仕掛品	460,206	リース債務	6,999
原材料及び貯蔵品	206,955	未払金	2,648
前払費用	10,035	未払費用	164,705
繰延税金資産	86,195	未払法人税等	17,096
未収入金	2,802	未払消費税等	5,487
その他	7,072	前受金	77,635
貸倒引当金	△3,669	預り金	2,765
固定資産	2,801,785	前受取益	1,977
有形固定資産	1,940,112	賞与引当金	76,671
建物	704,466	事業整理損失引当金	16,500
構築物	44,329	設備関係支払手形	63,157
機械及び装置	210,124	固定負債	537,363
車両及び運搬具	1,625	長期借入金	161,994
工具器具及び備品	48,223	リース債務	21,636
土地	896,062	退職給付引当金	350,232
リース資産	21,007	債務保証損失引当金	3,500
建設仮勘定	14,273	負債合計	2,782,073
無形固定資産	37,531	(純資産の部)	
借地権	27,682	株主資本	3,642,484
ソフトウェア	3,583	資本金	921,100
リース資産	6,265	資本剰余金	1,164,346
投資その他の資産	824,141	資本準備金	1,164,236
投資有価証券	400,119	その他資本剰余金	110
出資	90	利益剰余金	1,585,427
長期貸付金	160,779	利益準備金	138,000
従業員に対する長期貸付金	370	その他利益剰余金	1,447,427
長期前払費用	13,652	別途積立金	1,300,000
保険積立金	51,638	繰越利益剰余金	147,427
繰延税金資産	189,731	自己株式	△28,388
その他	31,540	評価・換算差額等	△56,982
貸倒引当金	△23,779	その他有価証券評価差額金	△56,982
資産合計	6,367,575	純資産合計	3,585,501
		負債及び純資産合計	6,367,575

損 益 計 算 書

(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		3,879,311
売 上 原 価		2,999,216
売 上 総 利 益		880,095
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		708,153
営 業 利 益		171,941
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,181	
有 価 証 券 利 息	1,294	
受 取 配 当 金	2,988	
固 定 資 産 賃 貸 料	4,188	
そ の 他	9,576	23,230
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,707	
為 替 差 損	420	
そ の 他	5,043	29,170
経 常 利 益		166,001
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,800	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	1,500	3,300
特 別 損 失		
減 損 損 失	11,280	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	16,500	
子 会 社 整 理 損	2,307	
役 員 退 職 慰 労 金	30,140	60,227
税 引 前 当 期 純 利 益		109,074
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		74,550
法 人 税 等 調 整 額		△24,179
当 期 純 利 益		58,704

株主資本等変動計算書

(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 21 年 9 月 30 日残高	921,100	1,164,236	110	1,164,346
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成 22 年 9 月 30 日残高	921,100	1,164,236	110	1,164,346

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成 21 年 9 月 30 日残高	138,000	1,300,000	202,110	1,640,110	△27,683	3,697,872
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	△113,387	△113,387	-	△113,387
当期純利益	-	-	58,704	58,704	-	58,704
自己株式の取得	-	-	-	-	△704	△704
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△54,683	△54,683	△704	△55,387
平成 22 年 9 月 30 日残高	138,000	1,300,000	147,427	1,585,427	△28,388	3,642,484

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 21 年 9 月 30 日残高	△49,516	△49,516	3,648,356
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△113,387
当期純利益	-	-	58,704
自己株式の取得	-	-	△704
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,466	△7,466	△7,466
事業年度中の変動額合計	△7,466	△7,466	△62,854
平成 22 年 9 月 30 日残高	△56,982	△56,982	3,585,501

個別注記表

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
償却原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価の基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
製品、仕掛品……………個別法に基づく原価法
半製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の償却の方法は以下のとおりであります。
建物（建物附属設備は除く）
平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
建物以外
平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～47年
機械装置及び運搬具 4～7年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。
- ⑤ 事業整理損失引当金
事業整理に伴う損失に備えるため損失見込額に基づき計上しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(会計方針の変更)
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
これにより、売上高は151,234千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ24,591千円増加しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。
- (8) その他計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,507,707千円
(2) 担保に供している資産	
建物	538,519千円
機械及び装置	28,518千円
土地	695,881千円
借地権	10,301千円
合計	1,273,219千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,240,000千円
1年以内返済長期借入金	86,012千円
長期借入金	161,994千円
合計	1,488,006千円
(3) 保証債務	
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。	
三ツ輪工業株式会社	7,350千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
仕入高	108,459千円
営業取引以外の取引高	1,728千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	40,903株
--------------------	------	---------

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	140,093千円
賞与引当金	30,668千円
賞与未払社会保険料	3,833千円
土地	10,157千円
構築物	2,782千円
貸倒引当金	10,979千円
ゴルフ会員権評価損	4,191千円
一括償却資産	434千円
未払事業税	2,233千円
電話加入権	1,441千円
減損損失	41,355千円
債務保証損失引当金	1,400千円
在庫評価減	37,179千円
事業整理損	6,600千円
その他	1,729千円
繰延税金資産小計	295,079千円
評価性引当額	△57,140千円
その他有価証券評価差額金	37,988千円
繰延税金資産合計	275,926千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な

項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%
評価性引当額	△3.5%
住民税均等割	9.3%
受取配当金益金不算入	△0.3%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%

リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	20,602	17,619	2,983

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,130千円
1年超	853千円
合計	2,983千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,367千円
減価償却費相当額	3,367千円

金融商品に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

(イ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジするための金利スワップのみの取引となっております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち30%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	888,095	888,095	—
(2) 受取手形	131,969	131,969	—
(3) 売掛金	1,666,807	1,666,807	—
(4) 投資有価証券	349,344	349,344	—
(5) 長期貸付金	160,779		
貸倒引当金(※)	△23,779		
	137,000	146,765	9,765
資産計	3,173,216	3,182,982	9,765
(1) 支払手形	322,291	322,291	—
(2) 買掛金	160,762	160,762	—
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	—
(4) 長期借入金	248,006	251,233	3,227
負債計	1,971,060	1,974,287	3,227
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ対象の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受動変動	長期借入金	30,000	10,000	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	50,775

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	888,095	—	—	—
受取手形	131,969	—	—	—
売掛金	1,666,807	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期の あるもの(その他)	—	—	—	77,130
長期貸付金	2,110	152,970	8,179	—
合計	2,688,981	152,970	8,179	77,130

関連当事者との取引に関する注記

当社と関連当事者の取引

当社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	㈱ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粋 持株会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期 貸付金	137,000
							受取 利息	4,141	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	㈱ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粋 持株会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期 貸付金	137,000
							受取 利息	4,141	—	—

(注) 1 役員の近親者が議決権の77%を保有しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 537円63銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 8円80銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- ・ 当期純利益 58,704千円
- ・ 普通株主に帰属しない金額 一千円
- ・ 普通株式に係る当期純利益 58,704千円
- ・ 普通株式の期中平均株式数 6,669,532株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結損益計算書

(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,879,311
売 上 原 価	2,998,012
売 上 総 利 益	881,298
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	710,397
営 業 利 益	170,901
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	6,476
受 取 配 当 金	2,988
固 定 資 産 賃 貸 料	2,460
そ の 他	9,578
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	23,707
為 替 差 損	420
そ の 他	5,043
経 常 利 益	163,235
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,800
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	1,500
特 別 損 失	
減 損 損 失	11,280
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	16,500
子 会 社 整 理 損	2,307
役 員 退 職 慰 労 金	30,140
税金等調整前当期純利益	106,307
法人税、住民税及び事業税	74,608
法人税等調整額	△24,179
当 期 純 利 益	55,878

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 21 年 9 月 30 日 残高	921,100	1,164,346	1,640,721	△27,683	3,698,483
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△113,387	-	△113,387
当 期 純 利 益	-	-	55,878	-	55,878
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△704	△704
そ の 他	-	-	2,214	-	2,214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△55,294	△704	△55,999
平成 22 年 9 月 30 日 残高	921,100	1,164,346	1,585,427	△28,388	3,642,484

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 21 年 9 月 30 日 残高	△49,516	△49,516	3,648,967
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	△113,387
当 期 純 利 益	-	-	55,878
自 己 株 式 の 取 得	-	-	△704
そ の 他	-	-	2,214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△7,466	△7,466	△7,466
連結会計年度中の変動額合計	△7,466	△7,466	△63,465
平成 22 年 9 月 30 日 残高	△56,982	△56,982	3,585,501

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 一社

平成22年7月9日付で当社の連結子会社でありました助川計測株式会社は清算終了しておりますので、当連結会計年度末における連結子会社は存在しません。このため、当連結会計年度の連結計算書類のうち連結貸借対照表は作成しておりません。また、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれる助川計測株式会社の会計期間は平成21年10月1日から平成22年7月9日までであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価の基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品、仕掛品……………個別法に基づく原価法

半製品、原材料、貯蔵品…移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴う損失に備えるため損失見込額に基づき計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は151,234千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,591千円増加しております。

- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 6,710,000株

- (2) 配当に関する事項

- ① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	53,354	8	平成22年3月31日	平成22年6月10日

- ② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 一円一銭

- (2) 1株当たり当期純利益金額 8円38銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- ・ 当期純利益 55,878千円
- ・ 普通株主に帰属しない金額 一千元
- ・ 普通株式に係る当期純利益 55,878千円
- ・ 普通株式の期中平均株式数 6,669,532株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会社の概要 (平成22年9月30日現在)

社名	助川電気工業株式会社 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD
設立年月日	昭和24年(1949年)2月3日
資本金	9億2,110万円
本店所在地	茨城県日立市滑川本町三丁目19番5号 (本社事務所 茨城県高萩市上手綱3333-23)
ホームページ	http://www.sukegawadenki.co.jp/

役員 (平成22年12月16日現在)

代表取締役社長	百目鬼 孝 一
常務取締役	水庭 眞
取締役	佐藤 一雄
取締役	三浦 邦明
取締役	桜井 辰男
取締役	小滝 理
常勤監査役	茂角 邁
監査役	中丸 伴能
監査役	金澤 純一
監査役	小野 修一郎

(注) 上記のうち、監査役 中丸伴能、金澤純一および小野修一郎は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	事業年度末日から3か月以内に開催いたします。
基準日	(1) 定時株主総会議決権 9月30日 (2) 期末配当金 9月30日 (3) 中間配当金 3月31日 (4) その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日とします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社のホームページアドレス http://www.sukegawadenki.co.jp/
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009
郵便物送付先 連絡先	

「配当金計算書」について

配当金を銀行等への口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受け取りの場合、同封いたしました「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご指定の方におかれましては、お取引口座のある証券会社等にご確認ください。